



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社  
コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 矢崎 登  
(氏名) 齋藤 琢身  
TEL 03-5437-2311  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,190	3.2	1,318	117.3	1,295	321.4	1,107	162.5
21年3月期	14,714	19.6	606	△48.5	307	△69.0	422	△61.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.88	—	17.5	10.0	8.7
21年3月期	4.52	—	7.4	2.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,907	6,911	49.7	74.10
21年3月期	12,012	5,761	48.0	61.76

(参考) 自己資本 22年3月期 6,911百万円 21年3月期 5,761百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,324	△305	618	5,870
21年3月期	416	△1,836	187	3,229

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成23年3月期末の配当予想額は未定です。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,000	△12.6	670	△5.9	650	△12.2	570	△6.2	6.11
通期	14,000	△7.8	1,300	△1.4	1,260	△2.8	1,130	2.0	12.11

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 93,481,700株 21年3月期 93,481,700株  
② 期末自己株式数 22年3月期 207,157株 21年3月期 195,423株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,221	2.4	1,145	157.2	1,142	141.4	1,062	36.7
21年3月期	11,937	27.1	445	△35.0	473	△38.5	777	△31.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.40	—
21年3月期	8.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	12,341	5,805	5,805	47.0	62.25			
21年3月期	10,892	4,740	4,740	43.5	50.81			

(参考) 自己資本 22年3月期 5,805百万円 21年3月期 4,740百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。なお、業績予想の背景等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成23年3月期における実際の業績が、本決算短信において公表いたしました連結業績予想通り順調に推移いたしましたら、配当を実施することを検討しております。しかしながら、主力の電子機器事業におけるOEM主体の事業構造に起因する業績の不安定性に加え、パチンコ・ゴルフの両市場が共に深刻な消費不況から脱却できない状況にあるなど、業績の見通しに不確定要因が多いため、期末の配当予想額については未定とさせていただき、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。当該開示の時期につきましては、業績の推移を見定めつつ、概ね平成23年3月期末前後を見込んでおります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、深刻な国際的金融危機による国内外での景気の悪化が続く中で幕を開け、年度後半にかけて、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、企業収益の改善、設備投資水準の下げ止まり、個人消費の持ち直しなど、着実な景気回復の兆しは見られるものの、その自律性は弱く、失業率も高止まりし続けるなど、依然として厳しい状況の中で推移しました。

このような経済環境において、当社グループは、主力である電子機器事業においては、人気パチンコ台の市場投入や低賃玉営業の普及等に伴い、これまで続いてきた遊技人口の減少傾向は下げ止まりつつあるものの、パチンコホールの優勝劣敗による淘汰の傾向はますます鮮明となっており、価格競争とシェア争奪の激化が続くなど、依然として厳しい事業環境が続いています。また、スポーツ事業においては、低価格商品の販売が比較的好調なため、市場規模の縮小に歯止めがかかっているものの、内外のゴルフ用品市場における消費低迷は、依然として回復の見通しが立たない状況にあります。

電子機器事業セグメントは、主力であるOEM供給のパチンコ台間玉貸機ユニットについては、大規模な旧仕様ユニット入替受注や、OEM先新製品の市場投入に伴う大幅な増産要請へのタイムリーな対応等により順調に推移し、当初の計画を達成することができました。さらに、玉貸機ユニットについては激しい受注競争の中で単価が下落し売上が減少したものの、自社開発の紙幣識別機のOEM供給や紙幣搬送システムの新規顧客開拓等、マミヤ・オーピー・ネクオス㈱そしてエフ・エス㈱と続いたM&Aの売上・利益への貢献もあり、前連結会計年度に対して増収増益となりました。この結果、当事業セグメントの売上高は、132億43百万円（前期比15.7%増）、営業利益は14億67百万円（前期比293.4%増）となりました。

スポーツ事業セグメントは、米国を中心に展開しているカタログシャフトである「Proforce AXIV-CORE」が引き続き好評であり、当モデルを使用する当社契約プロのステュアート・シンクによる2009全英オープン制覇などを追い風に、売上を伸ばすことができました。また、国内市場においては、OEMシャフトが苦戦し、リシャフト市場での売上も伸び悩む中、USTMamiyaブランドの下で日米の開発陣が連携して開発に取り組み、昨年9月に発売に至ったUSTMamiyaグローバルモデル第一弾である「ATTAS」が大好評をいただき、大手クラブメーカ10社にカスタム採用されたことが、業績の下支えに大きく貢献しました。また、遮断桿については、高強度タイプの新製品を発売しました。しかし、ゴルフ用品の主要輸出先のひとつである韓国において、長引くウォン安による販売不振が続いているなど、世界的な消費不況の悪影響からは脱却できず、業績は低迷しています。この結果、当事業セグメントの売上高は19億47百万円（前期比40.4%減）、営業損失は1億48百万円（前期は2億33百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は151億90百万円（前期比3.2%増）、営業利益は13億18百万円（前期比117.3%増）、経常利益は12億95百万円（前期比321.4%増）となりました。

さらに、特別利益として、貸倒引当金戻入額11百万円、役員退職慰労引当金戻入額9百万円等、特別損失として、早期割増退職金1億29百万円、ゴルフ会員権評価損21百万円等を計上した結果、当期純利益は11億7百万円（前期比162.5%増）となりました。

続いて、次期の見通しについてでございます。

まず、電子機器事業セグメントにつきましては、前連結会計年度に市場投入されたパチンコ関連機器のOEM受注につき、現時点では引き続き好調が見込まれるものの、当該市場における価格競争激化の傾向はさらに顕著となっており、パチンコホールの淘汰及び設備投資意欲の減退などの厳しい事業環境も続くものと思われるなど、決して楽観できる状況ではないものと判断しております。このような状況を踏まえ当社グループといたしましては、より一層の生産性向上を図るべく、平成22年10月1日付で電子機器の製造拠点である岩槻事業所を子会社であるマミヤ・オーピー・ネクオス㈱に対する吸収分割により分社化する方針を決定すると共に、平成22年4月からは、同じく子会社であるエフ・エス㈱が展開する全国各地の拠点を通じて、自社ブランド製品の拡販を図る取り組みを始めるなど、事業の再構築を一層進めております。当社グループは、このように、特定の事業に過度に依存するリスクを抱える事業構造からの脱却を図り、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、高品質な製品をタイムリーに供給させていただくことにより、事業領域並びに業容のさらなる拡大と、持続的な成長の実現を図ってまいります。

また、スポーツ事業セグメントにつきましては、世界最大のマーケットである米国における消費マインドの回復が遅れていることから、引き続き厳しい業績を見込んでおります。しかしながら、国内マーケットにおいて前連結会計年度に市場投入いたしました、USTMamiyaブランドのシャフト第一弾である「ATTAS」が、顧客ニーズを的確に捉えた商品として好評を博し新規顧客の獲得に成功したことを受け、より一層の顧客満足の実現を目指し、国内外の市場におけるエンドユーザーへの訴求とUSTMamiyaブランドの認知度向上を図る基本戦略の下、幅広い顧客ニーズに即した製品の開発・販売に全力を尽くすことで、売上と利益の増大を実現します。また、創業20周年を迎えたゴルフシャフトの生産拠点であるバン格拉デシュ工場における品質向上とコスト削減による生産性向上に対する粘り強い取り組みも、業績改善に貢献する見込みです。当社グループは、このように、もてる経営資源を最大限に活用し高品質

質・高付加価値の製品を供給することによって、日米両市場を中心に、ツアープロを始めとする顧客層へのさらなる浸透を図ります。

以上の結果、次期の連結売上高は140億円（前期比7.8%減）、連結経常利益12億60百万円（前期比2.8%減）、連結当期純利益11億30百万円（前期比2.0%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### [資産]

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比し18億94万円増加（15.8%増）し、139億7百万円となりました。

このうち、流動資産は、116億19百万円となり、15億75百万円増加いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金が21億63百万円減少したものの現金及び預金が26億18百万円が増加、たな卸資産が10億41百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は22億87百万円となり、3億19百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が1億39百万円増加したことによるものであります。

### [負債]

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比し7億44百万円増加（11.9%増）し、69億95百万円となりました。

このうち、流動負債は、50億19百万円となり、3億66百万円増加いたしました。これは主として、一年内返済予定の長期借入金が4億49百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は、19億75百万円となり、3億78百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が4億8百万円増加したことによるものであります。

### [純資産]

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比し11億50百万円増加（20.0%増）し、69億11百万円となりました。この要因は、為替換算調整勘定が39百万円増加、利益剰余金が11億7百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、1.74ポイント増加し、49.70%となりました。

### [キャッシュ・フロー]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億41百万円増加（81.8%増）し、58億70百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは23億24百万円の増加（前年同期は4億16百万円の資金増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加10億28百万円による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益11億65百万円、売上債権の減少24億19百万円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億5百万円の減少（前年同期は18億36百万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億50百万円資金の増加要因があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億60百万円及び定期預金の預入による支出1億27百万円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億18百万円の増加（前年同期は1億87百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億91百万円等による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として長期借入れによる収入14億円があったことによるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	56.6	48.0	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.2	28.7	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	4.2	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	11.3	58.5

(注) 自己資本比率	:	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分に関しまして、株主の皆様に対する継続的な剰余金配当を、経営の基本方針のひとつと考えております。

しかしながら、当連結会計年度におきましても、先に経営成績に関する分析で述べました通り、OEM主体の事業構造ゆえの業績の不確実性、パチンコ・ゴルフの両市場が共に、深刻な消費不況から脱却できない状況にあること等、依然として厳しく先行き不透明な経営環境の下、高付加価値製品の開発のための技術力強化並びに安定して利益配分の継続を可能ならしめるための内部留保への充当のため、当期の配当につきましては、その実施を見合わせさせていただきますと存じます。

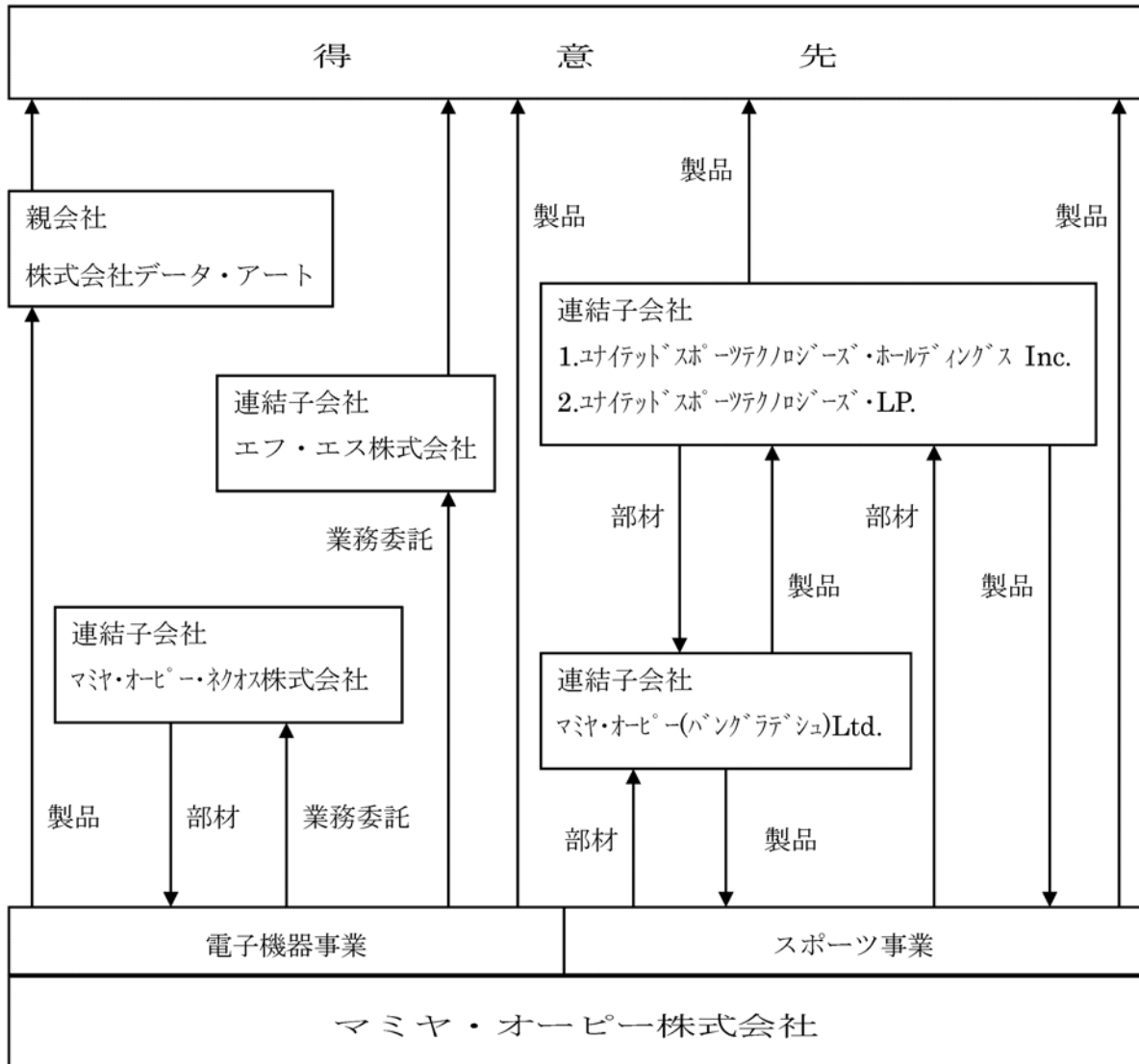
また、次期の配当につきましては、中間配当は見送らせていただき、期末配当につきましては未定とさせていただきます。

(注) 次期の期末配当につきましては、2ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 2.」をご覧ください。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社である株式会社データ・アートの下、当社及び子会社5社により構成され、電子機器及びスポーツ用品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりです。



- (注) 1. エフ・エス株式会社は、主として遊技場向けシステム等のサポート・保守等の業務を、当社より受託しております。なお、当社は、平成22年4月をもって、エフ・エス株式会社を、当社の製造する小型券売機の販売総代理店といたしました。
2. 当社は、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社と、平成22年3月26日付で電子機器の製造に関する委託契約を締結しております。
3. 当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、電子機器事業の製造部門である岩槻事業所を、平成22年10月1日付（予定）で、完全子会社であるマミヤ・オーピー・ネクオス株式会社に対し吸収分割する方針を決定いたしました。なお、当該会社分割は、分割会社である当社において会社法が規定する簡易分割に該当するため、株主総会における承認の手続きを経ずに実施いたします。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mamiya-op.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ・上場会社情報検索ページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、主力の電子機器事業がOEM中心の事業構造であり、独自に事業計画を立案・遂行することに限界があることから、特定の経営指標等を目標として掲げることはしていません。しかしながら当社グループは、本連結会計年度を、経営の基本方針のひとつに掲げております「業績の持続的な安定成長」を実現するために進めてまいりました事業再構築により強化された経営基盤を拠り所とした、攻めの経営を展開すべきときと位置づけ、事業領域の拡大による安定した収益基盤の構築と業績の向上に、積極的に取り組み、一定の成果を上げることができました。

当社グループは、このような実績の上に、株主の皆様に対する利益還元の早期実現を目標とした経営の効率化と収益体質の確立を、引き続き推し進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、上記（1）に記載いたしましたURLからご覧いただくことができます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

電子機器事業セグメントにおきましては、その売上に占める当社グループ独自の事業計画の立案・遂行に限界があり、業界の好不況に影響されやすい傾向にあります。そして、主たる市場であるパチンコ関連業界においては、規制強化により低迷していたパチスロ機市場における、ゲーム性の高い新機種投入による遊技人口の下げ止まり等の明るい兆しも一部にあるものの、パチンコ人口の減少による市場縮小がもたらした競争激化と流動的な市場動向、このような厳しい市場環境に対応できないパチンコホールの淘汰、熾烈な競争に勝ち残るための短納期・低価格への強いニーズ、等々といった事業環境に大きな変化が見られないことを考慮いたしますと、先に述べました当該事業セグメントにおける構造的弱点への対処が、当社グループにとって引き続き大きな課題であると認識しております。そして、この課題の解決に向け当社グループは、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、高品質な製品をタイムリーに供給させていただく必要があると考えております。

当社グループは、以上のような問題意識と方針の下、当面の具体的な課題として、電子機器事業セグメントにおいては、紙幣搬送システム事業における新規顧客の開拓、自社ブランド紙幣識別機の本格的な市場展開、さらには子会社であるエフ・エス㈱を小型券売機の販売総代理店とし、その全国に広がる営業所ネットワークを活用した販売及びサービス体制の確立による営業力の充実・強化等、M&A効果のさらなる発現に粘り強く取り組みます。また、研究開発におきましても、平成21年7月に設置した技術開発センターの下で、人材確保をはじめとする本格的な自社開発を可能とする体制の整備を進め、搬送システム、紙幣識別機、小型券売機の新機種開発を急ぐと共に、基礎研究を重ねたリーダー／ライター技術を応用した新製品開発にも取り組み、自社ブランド製品のラインアップ強化を図ります。さらに、OEM製品の製造につきましても、子会社であるマミヤ・オーピー・ネクス㈱を、平成22年10月1日（予定）をもって当該セグメントにおける生産拠点として再編成し、同社に集約する高度な専門性と技術力により、短納期への強いニーズを満足させつつ、品質のさらなる向上に努め、セル生産システムの高い生産性を維持・改善しコスト競争力を一層強化してまいります。

一方、スポーツ事業セグメントにおきましては、世界同時不況以来の消費低迷が続き、ゴルフ人口の減少による市場が縮小する中で、消費者のシャフトブランドへの認知度と嗜好性が年々上昇していること等を踏まえた、USTMamiyaのグローバルブランドとしての確立が最大の課題であり、グループ各社における、経営資源の充実強化及びその配分と役割分担の最適化によって最大のパフォーマンスを上げ、統一された事業戦略の下で内外一体となった事業活動を展開する必要があると認識しております。すなわち、USTMamiyaのグローバルネットワークにおける各拠点の連携を深め、機動的かつ有効なマーケティング活動を展開する共に、競合他社に対し優位に立ち得る商品性及び品質を有する新製品の開発を進め、リードタイム短縮とコスト低減を実現し得る生産体制の確立を進めてまいります。

まず営業面においては、ゴルフ用品市場の急速な回復は当分見込めない状況の下で、好評をいただいております。ATTASラインナップの更なる充実、ゴルフフルールの改正等の需要喚起要因を逃さないタイムリーな新製品投入、日米における大手クラブメーカーへのOEM供給の獲得、高付加価値の専用シャフトによるリシャフト市場における売上増大、優秀な営業マンの確保・育成と、積極的な営業活動によるツアーでの使用率の向上、等が、具体的な課題となります。また、開発面では、日米拠点の連携強化による開発システムの効率化と、それによる開発リードタイムの短縮、さらには基礎研究・開発を推進し得る体制の構築等が必要であり、生産面では、リードタイムとコストのさらなる削減、顧客のニーズに適切に対応できる生産体制の確立、そして業界水準を上回る品質の確保等に取り組まなければならないと認識しております。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,306,616	5,925,261
受取手形及び売掛金	4,640,321	2,477,154
有価証券	12,458	12,488
商品及び製品	673,022	1,848,873
仕掛品	362,681	439,701
原材料及び貯蔵品	961,677	750,045
繰延税金資産	9,175	30,625
その他	109,718	146,907
貸倒引当金	△31,316	△11,700
流動資産合計	10,044,356	11,619,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	541,568	552,279
減価償却累計額	△332,895	△356,328
建物及び構築物（純額）	208,673	195,951
機械装置及び運搬具	741,849	766,864
減価償却累計額	△608,254	△641,057
機械装置及び運搬具（純額）	133,595	125,807
工具、器具及び備品	803,796	840,463
減価償却累計額	△730,248	△769,005
工具、器具及び備品（純額）	73,547	71,458
土地	1,913	1,913
建設仮勘定	30,101	1,771
有形固定資産合計	447,830	396,900
無形固定資産		
のれん	175,299	315,684
その他	7,695	7,256
無形固定資産合計	182,994	322,941
投資その他の資産		
投資有価証券	954,510	958,310
長期貸付金	379,215	388,551
繰延税金資産	14,959	72,180
その他	609,506	528,170
貸倒引当金	△621,038	△379,343
投資その他の資産合計	1,337,153	1,567,869
固定資産合計	1,967,978	2,287,711
資産合計	12,012,334	13,907,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,696,442	3,440,378
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 585,661	※ 1,035,593
未払法人税等	22,767	67,908
賞与引当金	33,508	53,074
その他	225,554	333,035
流動負債合計	4,653,933	5,019,989
固定負債		
社債	340,000	250,000
長期借入金	※ 716,241	※ 1,125,180
退職給付引当金	452,105	449,939
役員退職慰労引当金	26,785	70,220
その他	62,190	80,235
固定負債合計	1,597,322	1,975,575
負債合計	6,251,255	6,995,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	1,741,314	2,849,206
自己株式	△30,598	△31,459
株主資本合計	5,669,463	6,776,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,320	△1,520
為替換算調整勘定	96,935	136,529
評価・換算差額等合計	91,615	135,009
純資産合計	5,761,078	6,911,504
負債純資産合計	12,012,334	13,907,069

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,714,382	15,190,484
売上原価	11,413,955	10,845,390
売上総利益	3,300,426	4,345,093
販売費及び一般管理費	※1 ※2 2,693,614	※1 ※2 3,026,757
営業利益	606,811	1,318,336
営業外収益		
受取利息	11,930	3,888
受取配当金	987	20,673
固定資産賃貸料	41,194	41,194
償却債権取立益	12,000	12,000
その他	24,601	12,491
営業外収益合計	90,713	90,247
営業外費用		
支払利息	36,781	40,541
固定資産賃貸費用	37,872	41,923
為替差損	281,232	27,425
金融機関手数料	14,913	—
その他	19,177	2,758
営業外費用合計	389,976	112,648
経常利益	307,548	1,295,935
特別利益		
貸倒引当金戻入額	211,021	11,769
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,236
固定資産売却益	—	113
特別利益合計	211,021	21,118
特別損失		
固定資産除売却損	※3 13,513	※3 604
貸倒引当金繰入額	—	600
早期割増退職金	—	129,217
ゴルフ会員権評価損	—	21,595
減損損失	1,536	—
特別損失合計	15,050	152,017
税金等調整前当期純利益	503,519	1,165,036
法人税、住民税及び事業税	82,887	88,424
法人税等調整額	△1,428	△31,280
法人税等合計	81,459	57,144
当期純利益	422,060	1,107,891

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,958,747	3,958,747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
前期末残高	1,319,254	1,741,314
当期変動額		
当期純利益	422,060	1,107,891
当期変動額合計	422,060	1,107,891
当期末残高	1,741,314	2,849,206
自己株式		
前期末残高	△29,202	△30,598
当期変動額		
自己株式の取得	△1,396	△860
当期変動額合計	△1,396	△860
当期末残高	△30,598	△31,459
株主資本合計		
前期末残高	5,248,799	5,669,463
当期変動額		
当期純利益	422,060	1,107,891
自己株式の取得	△1,396	△860
当期変動額合計	420,664	1,107,031
当期末残高	5,669,463	6,776,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△5,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,320	3,800
当期変動額合計	△5,320	3,800
当期末残高	△5,320	△1,520
為替換算調整勘定		
前期末残高	374,900	96,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△277,965	39,594
当期変動額合計	△277,965	39,594
当期末残高	96,935	136,529
評価・換算差額等合計		
前期末残高	374,900	91,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△283,285	43,394
当期変動額合計	△283,285	43,394
当期末残高	91,615	135,009
純資産合計		
前期末残高	5,623,699	5,761,078
当期変動額		
当期純利益	422,060	1,107,891
自己株式の取得	△1,396	△860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△283,285	43,394
当期変動額合計	137,378	1,150,425
当期末残高	5,761,078	6,911,504

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		503,519		1,165,036
減価償却費		194,924		109,958
減損損失		1,536		—
ゴルフ会員権評価損		—		21,595
のれん償却額		43,824		89,877
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△180,433		△269,165
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△20,584		△13,990
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		15,908		△69,926
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		6,523		△1,186
受取利息及び受取配当金		△12,918		△24,561
為替差損益 (△は益)		281,232		27,425
支払利息		36,781		40,541
固定資産除売却損益 (△は益)		13,513		491
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,327,749		2,419,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)		177,691		△1,028,844
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,818,626		△345,626
その他		△34,029		302,717
小計		518,366		2,424,233
利息及び配当金の受取額		11,466		26,170
利息の支払額		△37,736		△39,713
法人税等の支払額		△76,035		△86,059
営業活動によるキャッシュ・フロー		416,060		2,324,631
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△312,500		△127,500
定期預金の払戻による収入		275,000		150,000
投資有価証券の売却による収入		9,510		—
有形固定資産の取得による支出		△86,195		△42,918
有形固定資産の売却による収入		1,654		1,189
投資有価証券の取得による支出		△923,100		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△987,000		△260,712
貸付けによる支出		△255,000		△200,000
貸付金の回収による収入		470,664		210,664
その他		△30,031		△36,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,836,998		△305,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	290,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△530,953	△691,129
社債の発行による収入	450,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△90,000
自己株式の取得による支出	△1,396	△860
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,650	618,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,759	4,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,288,046	2,641,145
現金及び現金同等物の期首残高	4,517,162	※ 3,229,116
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,229,116	※ 5,870,261

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 4社 マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社 このうち、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社については、当連結会計年度において全株式を譲り受けたため、連結の範囲に含めております。	(イ) 連結子会社の数 5社 マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社、エフ・エス株式会社 このうち、エフ・エス株式会社については、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。								
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の関連会社数 該当はありません。	(イ) 持分法適用の関連会社数 該当はありません。								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	12月31日	・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.	12月31日	・マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.	12月31日	同左
会社名	決算日									
・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	12月31日									
・ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.	12月31日									
・マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.	12月31日									
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。 _____	(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左  (ロ) デリバティブ 時価法によっております。								



	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品</li> </ul> <p>主として先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="494 1086 925 1153"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を6～15年にしておりましたが、当連結会計年度より4～13年に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の製品の多角化が進み製品のライフサイクルが短くなっていることから、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	7～38年	機械装置及び運搬具	4～13年	<p>(ロ) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品</li> </ul> <p>同左</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="984 1086 1415 1153"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	2～13年
建物及び構築物	7～38年									
機械装置及び運搬具	4～13年									
建物及び構築物	3～38年									
機械装置及び運搬具	2～13年									

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(ハ) リース資産</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（545,925千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の処理	<p>_____</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金に係る変動金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
(6) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該会計基準の適用によるリース資産の計上はありません。また、当該会計基準適用前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる連結決算上必要な修正事項はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ559,586千円、171,175千円、1,020,204千円です。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※ 当社は、財務制限条件付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）を締結しております。その内容は下記の通りであります。</p> <p>株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <p>①借入総額 1,800,000千円</p> <p>②当連結会計年度末借入残高</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 514,285千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 514,285千円</p> <p>③財務制限条項</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における（連結・単体ベースの両方）の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）の損益計算書に示される経常利益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>	<p style="text-align: center;">※ 同左</p> <p style="text-align: center;">株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <p>①借入総額 1,800,000千円</p> <p>②当連結会計年度末借入残高</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 514,285千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 一千元</p> <p>③財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 163,658千円</p> <p>従業員給与手当 1,004,363</p> <p>賞与引当金繰入額 28,405</p> <p>退職給付費用 48,937</p> <p>試験費 112,793</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 236,864千円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 6,870千円</p> <p>工具器具備品 4,147千円</p> <p>その他 2,494千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 226,481千円</p> <p>従業員給与手当 1,078,328</p> <p>賞与引当金繰入額 87,628</p> <p>退職給付費用 64,488</p> <p>試験費 38,114</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 172,802千円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>工具器具備品 554千円</p> <p>その他 50千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,481	—	—	93,481
合計	93,481	—	—	93,481
自己株式				
普通株式(注)1	167	27	—	195
合計	167	27	—	195

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,481	—	—	93,481
合計	93,481	—	—	93,481
自己株式				
普通株式(注)1	195	11	—	207
合計	195	11	—	207

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月 31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,306,616</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期</td> <td style="text-align: right;">△77,500</td> </tr> <tr> <td>預金及び担保預金</td> <td style="text-align: right;">△77,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229,116</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,306,616	預入期間が3ヶ月を超える定期	△77,500	預金及び担保預金	△77,500	現金及び現金同等物	3,229,116	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月 31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,925,261</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期</td> <td style="text-align: right;">△55,000</td> </tr> <tr> <td>預金及び担保預金</td> <td style="text-align: right;">△55,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,870,261</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,925,261	預入期間が3ヶ月を超える定期	△55,000	預金及び担保預金	△55,000	現金及び現金同等物	5,870,261								
現金及び預金勘定	3,306,616																								
預入期間が3ヶ月を超える定期	△77,500																								
預金及び担保預金	△77,500																								
現金及び現金同等物	3,229,116																								
現金及び預金勘定	5,925,261																								
預入期間が3ヶ月を超える定期	△55,000																								
預金及び担保預金	△55,000																								
現金及び現金同等物	5,870,261																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにマミヤ・オーピー・ネクオス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにマミヤ・オーピー・ネクオス(株)株式の取得価額とマミヤ・オーピー・ネクオス(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">681,530</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">86,344</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">219,124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">マミヤ・オーピー・ネクオス(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">マミヤ・オーピー・ネクオス(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：マミヤ・オーピー・ネクオス(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987,000</td> </tr> </table>	流動資産	681,530	固定資産	86,344	のれん	219,124	マミヤ・オーピー・ネクオス(株)株式の取得価額	987,000	マミヤ・オーピー・ネクオス(株)現金及び現金同等物	—	差引：マミヤ・オーピー・ネクオス(株)取得のための支出	987,000	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエフ・エス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエフ・エス(株)株式の取得価額とエフ・エス(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">524,169</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">266,794</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">230,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">エフ・エス(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">エフ・エス(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：エフ・エス(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,712</td> </tr> </table>	流動資産	524,169	固定資産	266,794	のれん	230,262	エフ・エス(株)株式の取得価額	500,000	エフ・エス(株)現金及び現金同等物	239,287	差引：エフ・エス(株)取得のための支出	260,712
流動資産	681,530																								
固定資産	86,344																								
のれん	219,124																								
マミヤ・オーピー・ネクオス(株)株式の取得価額	987,000																								
マミヤ・オーピー・ネクオス(株)現金及び現金同等物	—																								
差引：マミヤ・オーピー・ネクオス(株)取得のための支出	987,000																								
流動資産	524,169																								
固定資産	266,794																								
のれん	230,262																								
エフ・エス(株)株式の取得価額	500,000																								
エフ・エス(株)現金及び現金同等物	239,287																								
差引：エフ・エス(株)取得のための支出	260,712																								



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	68,485	48,588	19,896	工具器具備品	68,485	60,186	8,298
ソフトウェア	127,698	35,383	92,314	ソフトウェア	127,698	60,923	66,775
合計	196,184	83,972	112,211	合計	196,184	121,110	75,074
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
36,296千円				33,894千円			
1年超				1年超			
80,085千円				46,191千円			
合計				合計			
116,382千円				80,085千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
43,184千円				42,022千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
38,313千円				37,137千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
7,480千円				5,675千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
38,508千円				38,508千円			
1年超				1年超			
143,929千円				105,421千円			
合計				合計			
182,437千円				143,929千円			
(貸主側)				(貸主側)			
1. オペレーティング・リース取引				1. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
40,830千円				27,337千円			
1年超				1年超			
118,912千円				91,047千円			
合計				合計			
159,742千円				118,385千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	83,600	78,280	△5,320
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	83,600	78,280	△5,320
合計		83,600	78,280	△5,320

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券 非上場株式	876,230

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	12,458	—	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	83,600	82,080	△1,520
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	83,600	82,080	△1,520
合計		83,600	82,080	△1,520

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券 非上場株式	876,230

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	12,488	—	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

国外連結子会社の一部では、確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△670,476	△583,922
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△670,476	△583,922
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	218,370	133,982
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (千円)	△452,105	△449,939

(注) 当社及び国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	37,969	62,020
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	36,395	93,986
(3) 退職給付費用 (千円)	74,364	156,007

(注) 1. 当連結会計年度に実施した希望退職により、退職者に相当する会計基準変更時差異の一時償却額57,591千円を含んでおります。

2. 上記退職給付費用以外に割増退職金129,217千円を支払っており、特別損失として計上しております。

3. 簡便法を採用しているため退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

なお、年金受給者及び待機者はおりません。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	電子機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,448,098	3,266,283	14,714,382	—	14,714,382
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,448,098	3,266,283	14,714,382	—	14,714,382
営業費用	11,075,072	3,032,497	14,107,570	—	14,107,570
営業利益	373,026	233,785	606,811	—	606,811
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	9,855,059	2,157,274	12,012,334	—	12,012,334
減価償却費	150,109	44,814	194,924	—	194,924
のれんの償却額	43,824	—	—	—	43,824
資本的支出	140,513	46,139	186,653	—	186,653

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	電子機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,243,072	1,947,411	15,190,484	—	15,190,484
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,243,072	1,947,411	15,190,484	—	15,190,484
営業費用	11,775,761	2,096,386	13,872,148	—	13,872,148
営業利益又は営業損失(△)	1,467,311	△148,974	1,318,336	—	1,318,336
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	11,642,463	2,264,605	13,907,069	—	13,907,069
減価償却費	67,846	42,111	109,958	—	109,958
のれんの償却額	89,877	—	89,877	—	89,877
資本的支出	59,394	12,796	72,191	—	72,191

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品
電子機器事業	パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び識別機、 薄膜膜厚計、OEM機器、遊技システム及び磁気カードシステムの設 置・保守
スポーツ事業	ゴルフシャフト、ゴルフ関連用品、遮断桿、矢（洋弓用）

3. 当連結会計年度より、エフ・エス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守が主な製品（電子機器事業）に加わっております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,937,024	653,205	2,124,151	14,714,382	—	14,714,382
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,263,629	30,264	1,293,894	(1,293,894)	—
計	11,937,024	1,916,835	2,154,415	16,008,276	(1,293,894)	14,714,382
営業費用	11,597,835	1,872,813	1,956,690	15,427,339	(1,319,769)	14,107,570
営業利益	339,189	44,022	197,725	580,936	(△25,874)	606,811
II. 資産	10,295,300	647,519	1,302,297	12,245,117	(232,783)	12,012,334

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,845,978	317,248	1,027,257	15,190,484	—	15,190,484
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,618,816	949,951	107,892	2,676,661	(2,676,661)	—
計	15,464,795	1,267,199	1,135,150	17,867,145	(2,676,661)	15,190,484
営業費用	14,020,259	1,295,570	1,230,533	16,546,363	(2,674,215)	13,872,148
営業利益又は営業損失(△)	1,444,535	△28,370	△95,383	1,320,782	(2,445)	1,318,336
II. 資産	12,269,760	650,140	1,219,951	14,139,852	(232,783)	13,907,069

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア……………バングラデシュ、中国

(2) 北米……………米国

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用、全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,207,862	208,246	1,216,240	12,925	2,645,274
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	14,714,382
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.2	1.4	8.3	0.1	18.0

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	732,604	132,887	617,874	22,142	1,505,509
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	15,190,484
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.8	0.9	4.0	0.2	9.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア……………中国、シンガポール

その他……………中東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

I 前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱データ・ アート	東京都 渋谷区	200百万円	電子機器 事業	(被所有) 直接 58.9	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証	1,028,571	—	—

(注) 銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、年率0.1%の保証料を支払っております。



(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	峰島 重雄	—	—	当社取締役 ㈱データ・ アート代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注1)	1,028,571	—	—
役員	関口 正夫	—	—	当社監査役 ㈱データ・ アート代表 取締役専務	—	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注1)	1,028,571	—	—
役員	磯部 圭一	—	—	当社取締役 ㈱ジェイベ ー代表取締 役副社長	—	資金の援助	資金の貸付 (注2)	—	長期貸付金	348,333

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 峰島重雄及び関口正夫が(株)データ・アートの代表者として行った取引であり、当社の銀行借入(1,028百万円 返済期限:平成23年3月)につき債務保証を受けたものであり、年率0.1%の保証料を支払っております。

(注2) 磯部圭一が(株)ジェイベーの代表者として行った取引であり、現在無利息となっております。また、全額に対して貸倒引当金を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)データ・アート(非上場)

II 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱データ・ アート	東京都 渋谷区	200百万円	電子機器 事業	(被所有) 直接 57.8	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証	514,285	—	—

(注) 銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、年率0.1%の保証料を支払っております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	峰島 重雄	—	—	当社取締役 （データ・ アート代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注1)	514,285	—	—
役員	関口 正夫	—	—	当社監査役 （データ・ アート代表 取締役専務	—	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注1)	514,285	—	—
役員	磯部 圭一	—	—	当社取締役 （ジェイベ ー代表取締 役副社長	—	資金の援助	資金の貸付 (注2)	—	長期貸付金	348,333

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 峰島重雄及び関口正夫が(株) データ・アートの代表者として行った取引であり、当社の銀行借入(514百万円) 返済期限:平成23年3月)につき債務保証を受けたものであり、年率0.1%の保証料を支払っております。

(注2) 磯部圭一が(株) ジェイベーの代表者として行った取引であり、現在無利息となっております。また、全額に対して貸倒引当金を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株) データ・アート (非上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	61円76銭	1株当たり純資産額	74円10銭
1株当たり当期純利益金額	4円52銭	1株当たり当期純利益金額	11円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	422,060	1,107,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	422,060	1,107,891
期中平均株式数(株)	93,303,873	93,280,079

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「金融商品関係」、「デリバティブ取引関係」、「税効果会計関係」、「賃貸等不動産関係」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,586,163	4,578,536
受取手形	263,796	352,299
売掛金	4,034,367	1,639,249
有価証券	12,458	12,488
商品及び製品	386,201	1,648,136
仕掛品	191,713	238,743
原材料及び貯蔵品	251,120	321,467
前払費用	44,442	48,936
未収入金	167,941	99,737
その他	700	64
貸倒引当金	△14,117	△3,271
流動資産合計	7,924,788	8,936,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	159,013	163,675
減価償却累計額	△77,929	△85,160
建物（純額）	81,083	78,515
構築物	17,761	17,761
減価償却累計額	△14,448	△14,853
構築物（純額）	3,313	2,907
機械及び装置	130,545	134,122
減価償却累計額	△106,521	△114,040
機械及び装置（純額）	24,023	20,082
車両運搬具	4,229	2,404
減価償却累計額	△4,017	△2,303
車両運搬具（純額）	211	100
工具、器具及び備品	338,699	359,016
減価償却累計額	△290,400	△313,614
工具、器具及び備品（純額）	48,299	45,402
土地	1,913	1,913
建設仮勘定	27,727	—
有形固定資産合計	186,571	148,921
無形固定資産		
ソフトウェア	2,933	733
電話加入権	1,586	1,586
無形固定資産合計	4,520	2,320
投資その他の資産		
投資有価証券	954,510	958,310

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	1,456,215	1,956,215
出資金	500	500
長期貸付金	379,215	388,551
長期延滞債権	1,393,319	1,343,803
長期前払費用	7,091	3,978
ゴルフ会員権	291,758	23,292
差入保証金	290,454	278,479
その他	6,919	5,630
貸倒引当金	△2,003,553	△1,704,726
投資その他の資産合計	2,776,431	3,254,035
固定資産合計	2,967,523	3,405,276
資産合計	10,892,312	12,341,665
負債の部		
流動負債		
支払手形	898,666	1,552,118
買掛金	2,761,568	1,844,673
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	585,661	944,593
未払金	153,102	274,526
未払費用	15,462	18,264
未払法人税等	13,742	20,687
預り金	5,179	6,321
前受収益	3,604	3,611
賞与引当金	18,024	23,674
その他	9,962	—
流動負債合計	4,554,974	4,778,470
固定負債		
社債	340,000	250,000
長期借入金	716,241	1,075,180
退職給付引当金	452,105	341,957
役員退職慰労引当金	26,785	21,400
その他	62,190	68,766
固定負債合計	1,597,322	1,757,303
負債合計	6,152,296	6,535,774

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	817,186	1,880,123
利益剰余金合計	817,186	1,880,123
自己株式	△30,598	△31,459
株主資本合計	4,745,335	5,807,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,320	△1,520
評価・換算差額等合計	△5,320	△1,520
純資産合計	4,740,015	5,805,891
負債純資産合計	10,892,312	12,341,665

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	2,013,439	2,575,340
製品売上高	9,923,585	9,646,036
売上高合計	11,937,024	12,221,377
売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	1,881,528	3,295,921
合計	1,881,528	3,295,921
商品期末たな卸高	—	1,001,749
商品売上原価	1,881,528	2,294,171
製品期首たな卸高	236,804	386,201
当期製品製造原価	7,805,402	7,355,214
合計	8,042,206	7,741,416
製品期末たな卸高	386,201	646,386
他勘定振替高	15,433	27,637
製品売上原価	7,640,570	7,067,392
売上総利益	2,414,925	2,859,813
販売費及び一般管理費	1,969,525	1,714,170
営業利益	445,399	1,145,642
営業外収益		
受取利息	50,641	2,056
受取配当金	72,747	20,673
固定資産賃貸料	41,194	41,194
その他	25,751	24,484
営業外収益合計	190,335	88,407
営業外費用		
支払利息	35,988	31,472
固定資産賃貸費用	37,872	41,923
外国為替差損	62,117	9,857
金融機関手数料	14,913	—
その他	11,540	8,059
営業外費用合計	162,431	91,312
経常利益	473,303	1,142,738
特別利益		
貸倒引当金戻入額	324,511	37,028
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,236
特別利益合計	324,511	46,264

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	12,677	527
貸倒引当金繰入額	—	600
減損損失	1,536	—
ゴルフ会員権評価損	—	18,545
早期割増退職金	—	97,870
特別損失合計	14,214	117,543
税引前当期純利益	783,600	1,071,459
法人税、住民税及び事業税	6,295	8,522
法人税等合計	6,295	8,522
当期純利益	777,305	1,062,936

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		6,300,198	79.6	5,716,164	77.1
労務費		597,201	7.5	628,891	8.5
(賞与引当金繰入額)		(7,104)		(8,487)	
外注加工費		663,590	8.4	745,392	10.1
経費		351,480	4.5	319,711	4.3
(減価償却費)		(55,626)		(42,778)	
当期総製造費用			100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高			93,084		191,713
計			8,005,555		7,601,873
他勘定振替高	※		8,440		7,914
期末仕掛品たな卸高			191,713		238,743
当期製品製造原価			7,805,402		7,355,214

※他勘定振替高

アフターサービス等への使用であります。

原価計算方法

前事業年度	当事業年度
実際原価による単純総合原価計算によっております。	同左



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,958,747	3,958,747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	39,881	817,186
当期変動額		
当期純利益	777,305	1,062,936
当期変動額合計	777,305	1,062,936
当期末残高	817,186	1,880,123
利益剰余金合計		
前期末残高	39,881	817,186
当期変動額		
当期純利益	777,305	1,062,936
当期変動額合計	777,305	1,062,936
当期末残高	817,186	1,880,123
自己株式		
前期末残高	△29,202	△30,598
当期変動額		
自己株式の取得	△1,396	△860
当期変動額合計	△1,396	△860
当期末残高	△30,598	△31,459
株主資本合計		
前期末残高	3,969,425	4,745,335
当期変動額		
当期純利益	777,305	1,062,936
自己株式の取得	△1,396	△860
当期変動額合計	775,909	1,062,076
当期末残高	4,745,335	5,807,411

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△5,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,320	3,800
当期変動額合計	△5,320	3,800
当期末残高	△5,320	△1,520
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△5,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,320	3,800
当期変動額合計	△5,320	3,800
当期末残高	△5,320	△1,520
純資産合計		
前期末残高	3,969,425	4,740,015
当期変動額		
当期純利益	777,305	1,062,936
自己株式の取得	△1,396	△860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,320	3,800
当期変動額合計	770,589	1,065,876
当期末残高	4,740,015	5,805,891

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</li> </ul>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—————	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>商品・製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <table data-bbox="533 479 911 546"> <tr> <td>建 物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を10～15年にしておりましたが、当事業年度より4～9年に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の製品の多角化が進み製品のサイクルが短くなっていることから、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建 物	8～38年	機械及び装置	4～9年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <table data-bbox="1021 479 1399 546"> <tr> <td>建 物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建 物	3～38年	機械及び装置	4～9年
建 物	8～38年									
機械及び装置	4～9年									
建 物	3～38年									
機械及び装置	4～9年									
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（545,925千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>								

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 重要なヘッジ会計の処理	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金に係る変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価 特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該会計基準の適用によるリース資産の計上はありません。また、当該会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																												
<p>※1. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">131,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,382,515千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、財務制限条件付の金銭消費貸借契約(シンジケーション方式タームローン契約)を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約(タームローン契約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①借入総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②当事業年度末借入残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">514,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">514,285千円</td> </tr> </table> <p>③財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">各年度の決算期及び中間期の末日における(連結・単体ベースの両方)の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度期比75%以上に維持すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">各年度の決算期における(連結・単体ベースの両方)の損益計算書に示される経常利益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>	未収入金	131,190千円	長期延滞債権	1,382,515千円	①借入総額	1,800,000千円	②当事業年度末借入残高		一年以内に返済予定の		長期借入金	514,285千円	長期借入金	514,285千円	<p>※1. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">93,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,333,109千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約(タームローン契約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①借入総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②当事業年度末借入残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">514,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>③財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	未収入金	93,374千円	長期延滞債権	1,333,109千円	①借入総額	1,800,000千円	②当事業年度末借入残高		一年以内に返済予定の		長期借入金	514,285千円	長期借入金	一千円
未収入金	131,190千円																												
長期延滞債権	1,382,515千円																												
①借入総額	1,800,000千円																												
②当事業年度末借入残高																													
一年以内に返済予定の																													
長期借入金	514,285千円																												
長期借入金	514,285千円																												
未収入金	93,374千円																												
長期延滞債権	1,333,109千円																												
①借入総額	1,800,000千円																												
②当事業年度末借入残高																													
一年以内に返済予定の																													
長期借入金	514,285千円																												
長期借入金	一千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1. 他勘定振替高の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">サンプル試供品等 15,433千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合51%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">従業員給与手当 498,055千円</p> <p style="padding-left: 80px;">賞与引当金繰入額 10,919千円</p> <p style="padding-left: 80px;">退職給付費用 48,937千円</p> <p style="padding-left: 80px;">減価償却費 12,068千円</p> <p style="padding-left: 80px;">試験費 100,653千円</p> <p style="padding-left: 80px;">賃借料 138,433千円</p> <p style="padding-left: 80px;">販売手数料 145,934千円</p> <p style="padding-left: 80px;">サービス保証費 110,544千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 236,864千円</p> <p>※4. 関係会社に対する事項</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 71,760千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 42,506千円</p> <p>※5. 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 6,870千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 3,497千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 2,309千円</p>	<p>※1. 他勘定振替高の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">サンプル試供品等 27,637千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合44%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 80px;">従業員給与手当 495,539千円</p> <p style="padding-left: 80px;">賞与引当金繰入額 15,186千円</p> <p style="padding-left: 80px;">退職給付費用 47,625千円</p> <p style="padding-left: 80px;">減価償却費 13,278千円</p> <p style="padding-left: 80px;">賃借料 125,351千円</p> <p style="padding-left: 80px;">販売手数料 253,632千円</p> <p style="padding-left: 80px;">広告宣伝費 130,107千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 172,802千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 476千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 50千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	167	27	—	195
合計	167	27	—	195

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	195	11	—	207
合計	195	11	—	207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,485</td> <td>48,588</td> <td>19,896</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>127,698</td> <td>35,383</td> <td>92,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,184</td> <td>83,972</td> <td>112,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,085千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,382千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相額</td> <td>7,480千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>38,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,437千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>40,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,742千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,485	48,588	19,896	ソフトウェア	127,698	35,383	92,314	合計	196,184	83,972	112,211	1年内	36,296千円	1年超	80,085千円	合計	116,382千円	支払リース料	43,184千円	減価償却費相当額	38,313千円	支払利息相額	7,480千円	未経過リース料		1年内	38,508千円	1年超	143,929千円	合計	182,437千円	未経過リース料		1年内	40,830千円	1年超	118,912千円	合計	159,742千円	<p>(借主側)</p> <p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,485</td> <td>60,186</td> <td>8,298</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>127,698</td> <td>60,923</td> <td>66,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,184</td> <td>121,110</td> <td>75,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,085千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相額</td> <td>5,675千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>38,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,421千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,929千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>27,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,385千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,485	60,186	8,298	ソフトウェア	127,698	60,923	66,775	合計	196,184	121,110	75,074	1年内	33,894千円	1年超	46,191千円	合計	80,085千円	支払リース料	42,022千円	減価償却費相当額	37,137千円	支払利息相額	5,675千円	未経過リース料		1年内	38,508千円	1年超	105,421千円	合計	143,929千円	未経過リース料		1年内	27,337千円	1年超	91,047千円	合計	118,385千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
工具器具備品	68,485	48,588	19,896																																																																																						
ソフトウェア	127,698	35,383	92,314																																																																																						
合計	196,184	83,972	112,211																																																																																						
1年内	36,296千円																																																																																								
1年超	80,085千円																																																																																								
合計	116,382千円																																																																																								
支払リース料	43,184千円																																																																																								
減価償却費相当額	38,313千円																																																																																								
支払利息相額	7,480千円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	38,508千円																																																																																								
1年超	143,929千円																																																																																								
合計	182,437千円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	40,830千円																																																																																								
1年超	118,912千円																																																																																								
合計	159,742千円																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
工具器具備品	68,485	60,186	8,298																																																																																						
ソフトウェア	127,698	60,923	66,775																																																																																						
合計	196,184	121,110	75,074																																																																																						
1年内	33,894千円																																																																																								
1年超	46,191千円																																																																																								
合計	80,085千円																																																																																								
支払リース料	42,022千円																																																																																								
減価償却費相当額	37,137千円																																																																																								
支払利息相額	5,675千円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	38,508千円																																																																																								
1年超	105,421千円																																																																																								
合計	143,929千円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	27,337千円																																																																																								
1年超	91,047千円																																																																																								
合計	118,385千円																																																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 50円81銭	1株当たり純資産額 62円25銭
1株当たり当期純利益金額 8円33銭	1株当たり当期純利益金額 11円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	777,305	1,062,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	777,305	1,062,936
期中平均株式数(株)	93,303,873	93,280,079

## 6. その他

### (1) 役員の異動

本事項につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

### (2) その他

生産、受注及び販売の状況

#### ①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子機器事業	10,954,381	12.5
スポーツ事業	1,950,935	△36.6
合計	12,905,316	0.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ②商品仕入実績

事業の種類別のセグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子機器事業	3,295,921	75.2

(注) 1. 金額は実際仕入額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ③受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社…以下同じ）は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### ④販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電子機器事業	13,243,072	15.7
スポーツ事業	1,947,411	△40.4
合計	15,190,484	3.2

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金 額 (千円)	割 合 (%)	金 額 (千円)	割 合 (%)
日本ゲームカード(株)	2,467,840	16.8	6,002,321	39.5
コスモ・イーシー(株)	8,047,060	54.7	2,957,489	19.5
インターナショナルカードシステム(株)	—	—	2,929,504	19.3

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。